

【別紙】

役職 ふるさと納税・シティプロモーション戦略プロデューサー

氏名 日下 幸一郎 （くさか こういちろう）

プロフィール

山口県下関市生まれ。山口県立下関西高等学校、早稲田大学政治経済学部経済学科卒業後、株式会社電通に入社。以来、一貫して広告の制作部門でコピーライター、クリエイティブディレクターとして様々な企業の商品広告や企業広告等を担当。

近年では地方創生に関心をもち2020年から2年間、内閣府の地方創生人材支援制度にて石川県加賀市に「シティプロモーション政策官」として出向。企業版ふるさと納税の制度を活用した企業からの寄附による事業や広報、シティプロモーション等の業務に従事。

2023年5月、電通を退職し四日市市に転職。広告での経験を活かしてふるさと納税の返礼品の企画やPR、自治体での経験を活かした企業版ふるさと納税による事業企画やシティプロモーションでの貢献を目指す。

広告関連受賞歴

朝日広告賞、毎日広告デザイン賞、広告電通賞、ACC賞、ニューヨークフェスティバル等直近の受賞歴は2019年日経広告賞「商社・エネルギー・公共部門」最優秀賞

*地方創生人材支援制度とは

国の重要課題である人口の減少に歯止めをかけ、東京への一極集中を是正し、地方を活性化する地方創生の推進のために、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する内閣府の制度。

*企業版ふるさと納税とは

正式名は「地方創生応援税制」。国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対し、企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度。企業側では各地域の取組に貢献して法人税の軽減効果が得られるというメリットがある。

制度は2016年に内閣府主導により創設され、その後2020年4月の税制改正により、寄付額の最大約6割であった税額軽減が約9割に増加し、企業の実質負担が1割まで圧縮された。